

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
東

上場会社名 株式会社きもと(略称 KIMOTO) 上場取引所
 コード番号 7908 URL <http://www.kimoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木本 和伸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 安田 茂 (TEL) 03-3350-4701
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	22,383	△9.7	1,511	△1.5	1,566	3.4	760	△8.9
23年3月期	24,784	8.0	1,534	536.7	1,515	408.8	834	613.3

(注) 包括利益 24年3月期 748百万円(4.6%) 23年3月期 715百万円(175.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	28.53	—	4.1	5.7	6.8
23年3月期	31.28	—	4.6	5.6	6.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	27,555	18,696	67.9	708.88
23年3月期	27,679	18,319	66.2	686.76

(参考) 自己資本 24年3月期 18,696百万円 23年3月期 18,319百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,476	△299	△880	9,654
23年3月期	4,168	△7	△698	8,419

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	186	22.4	1.0
24年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	213	31.5	1.3
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		28.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,600	4.5	850	6.0	870	42.7	480	66.9	18.20
通期	23,100	3.2	1,740	15.1	1,770	13.0	930	22.3	35.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	27,386,282株	23年3月期	27,386,282株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,010,912株	23年3月期	710,868株
③ 期中平均株式数	24年3月期	26,660,142株	23年3月期	26,675,422株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	21,029	△9.1	1,592	△3.0	1,691	1.4	920	11.9
23年3月期	23,136	9.6	1,640	—	1,667	935.5	822	209.6
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期	34.53		—					
23年3月期	30.84		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	27,665		18,814		68.0		713.35	
23年3月期	27,623		18,231		66.0		683.46	

(参考) 自己資本 24年3月期 18,814百万円 23年3月期 18,231百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	10,900	5.5	890	32.7	510	75.8	19.34	
通期	21,500	2.2	1,710	1.1	970	5.4	36.78	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因により予想等と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年5月22日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算補足説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P2
(1) 経営成績に関する分析	P2
(2) 財政状態に関する分析	P5
(3) 事業等のリスク	P7
2. 企業集団の状況	P9
3. 経営方針	P9
(1) 会社の経営の基本方針	P9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P9
(3) 会社の対処すべき課題	P9
4. 連結財務諸表	P10
(1) 連結貸借対照表	P10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P16
(5) 継続企業の前提に関する注記	P18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P22
(連結貸借対照表関係)	P22
(連結損益及び包括利益計算書関係)	P24
(連結株主資本等変動計算書関係)	P26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P27
(セグメント情報等)	P28
(1株当たり情報)	P32
(重要な後発事象)	P32
5. 個別財務諸表	P33
(1) 貸借対照表	P33
(2) 損益計算書	P36
(3) 株主資本等変動計算書	P39
6. その他	P42
(1) 役員の異動	P42
(2) 販売の状況	P42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

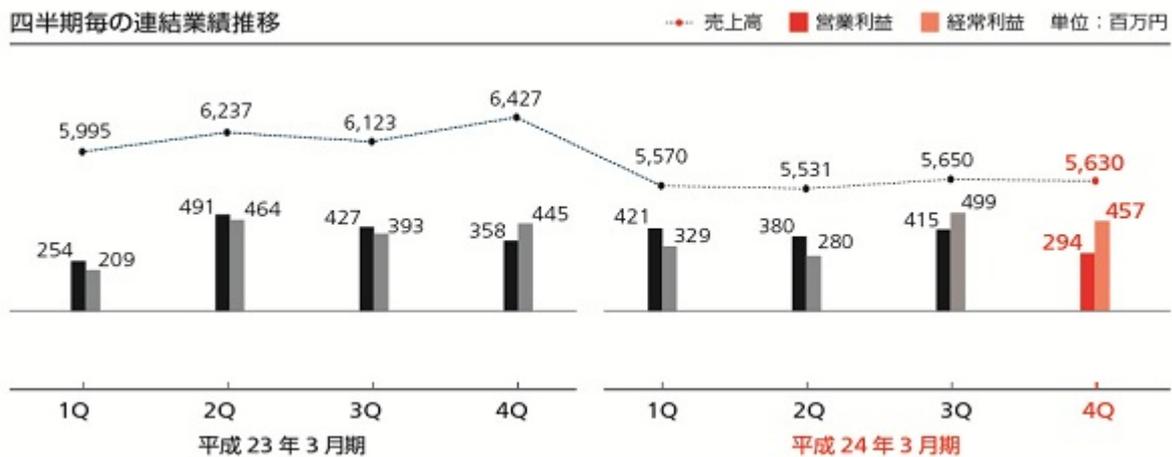
業績の概要

当社グループは、当連結会計年度よりスタートした第三次中期経営計画に基づき、タッチパネル用ハードコートフィルムを中心としたフラットパネルディスプレイ向け製品を戦略製品と位置付け、その開発と販売に注力してまいりました。営業面においては、エレクトロニクス製品の世界的な製造拠点である東アジア地域をターゲットとして積極的な営業を展開いたしました。また、グループを挙げた経費削減を継続し、経営効率のさらなる改善を進めています。

タッチパネル用ハードコートフィルムの販売は、スマートフォン、タブレットPC向けに高付加価値品を中心として堅調に推移しました。また、工程用保護フィルムは製造業向けに大幅に伸び、デジタルカメラ向け光学遮光フィルムも堅調に推移しました。しかしながら液晶バックライトフィルムの販売が減少したことに加え、仕入商品販売が減少したことにより減収減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高22,383百万円(前連結会計年度比9.7%減)、営業利益は1,511百万円(同1.5%減)、経常利益は1,566百万円(同3.4%増)、当期純利益は760百万円(同8.9%減)となりました。

四半期毎の連結業績推移



セグメントごとの業績は以下のとおりです。

① 日本

主力製品であるタッチパネル用ハードコートフィルムの販売は堅調に推移しました。また、工程用保護フィルムは製造業向けに大幅に伸び、デジタルカメラ向け光学遮光フィルムも堅調に推移しました。しかしながら、液晶バックライトフィルムの販売が減少したことに加え、仕入商品販売が減少したことにより減収減益となりました。

これらの結果、売上高は20,155百万円(前連結会計年度比9.4%減)、営業利益は1,588百万円(同2.0%減)となりました。

② 北米

米国内の売上が大きく減少しました。

この結果、売上高は1,232百万円(前連結会計年度比26.4%減)、営業損失は117百万円(前連結会計年度の営業損失は26百万円)となりました。

③ 東アジア

工程用粘着フィルムの販売が大幅に伸びたことで増収増益となりました。

この結果、売上高は562百万円(前連結会計年度比11.6%増)、営業利益は58百万円(同28.6%増)となりました。

④ 欧州

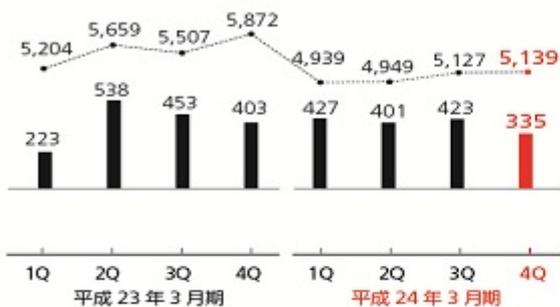
中小型インクジェットプリンターの販売は不調でしたが、液晶バックライト用部材加工の受注が伸びたことにより売上が増加しました。

これらの結果、売上高は433百万円(前連結会計年度比19.3%増)、営業損失は56百万円(前連結会計年度の営業損失は141百万円)となりました。

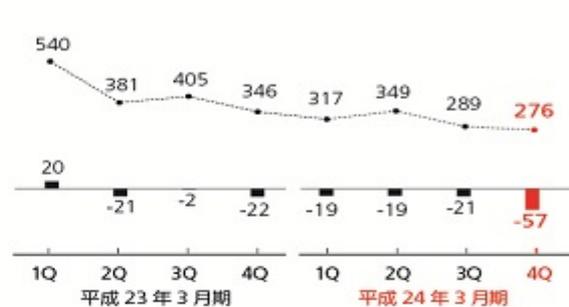
四半期毎のセグメント別業績推移

● 売上高 ■ 営業利益 単位：百万円

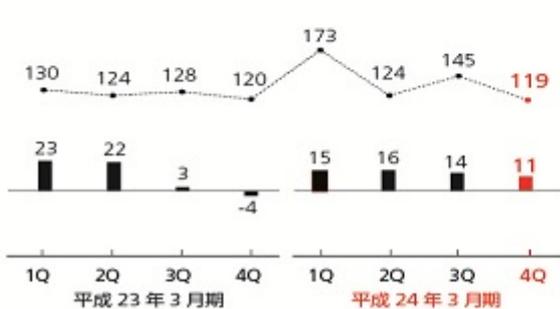
日本



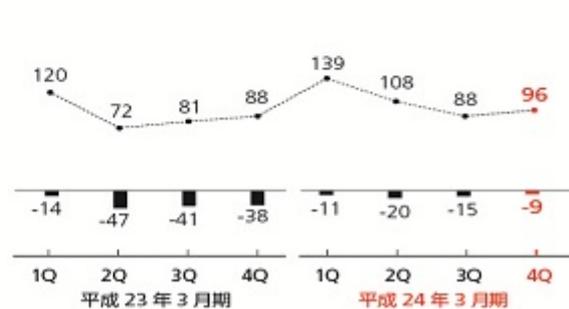
北米



東アジア



欧州



次期の見通し

当社グループの主力分野であります電子・工業材料事業においては、中国を中心とする東アジアを最重要市場として捉え、グループ現地法人と連携してユーザーニーズを積極的に取り込むための営業活動を行うとともに、市場の開拓を推進し、技術サポート体制をさらに強化してまいります。

ハードコートフィルムを中心とする電子・工業材料製品は、FPD(フラットパネルディスプレイ)用途向けに引き続き需要が拡大することが予想され、次期においても引き続き売上の増加を見込んでいます。また、当社グループは高付加価値製品を中心とする生産体制の強化及び品質の向上に取り組んでおり、これらによる利益率の改善に努め、増益を目指します。

さらに、当社グループは、日本及びアメリカに所在する3工場の連携を深めることにより、原材料の安定調達の確保並びに調達コスト及び為替変動リスクの低減に対応した生産体制を強化してまいります。

これらの結果、当社グループの平成25年3月期の連結業績予想といたしましては、売上高23,100百万円、経常利益1,770百万円、当期純利益930百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ124百万円減少し、27,555百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加1,664百万円、有価証券の減少300百万円、受取手形及び売掛金の減少221百万円、建物及び構築物の減少432百万円、機械装置及び運搬具の減少366百万円、土地の減少223百万円、ソフトウェアの減少103百万円、投資有価証券の減少112百万円であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ501百万円減少し、8,858百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金の増加756百万円、未払法人税等の減少590百万円、賞与引当金の減少102百万円、長期借入金の減少391百万円、社債(1年以内償還予定を含む)の減少135百万円であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ377百万円増加し、18,696百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加547百万円、自己株式の増加157百万円、為替換算調整勘定の減少45百万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント上昇し、67.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に対して14.7%増加し、9,654百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,476百万円の資金の増加(前連結会計年度は4,168百万円の資金の増加)となりました。主な増加要因として、税金等調整前当期純利益1,408百万円、減価償却費1,183百万円、仕入債務の増加755百万円があり、主な減少要因として、法人税等の支払1,129百万円、賞与引当金の減少102百万円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは299百万円の資金の減少(前連結会計年度は7百万円の資金の減少)となりました。主な増加要因として、定期預金の払戻による収入186百万円、有形固定資産の売却による収入128百万円、投資有価証券の売却による収入96百万円があり、主な減少要因として、有形固定資産の取得による支出403百万円、定期預金の預入による支出304百万円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは880百万円の資金の減少(前連結会計年度は698百万円の資金の減少)となりました。主な減少要因として、長期借入金の返済による支出374百万円、社債の償還による支出135百万円、自己株式の純増額157百万円、配当金の支出214百万円がありました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	62.9	69.2	66.7	66.2	67.9
時価ベースの自己資本比率	122.2	22.7	84.2	59.7	50.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	2.3	0.9	0.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	100.6	40.1	74.3	113.6	91.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

ア 特定の取引先・製品・技術等への依存について

機能性フィルム事業部門の新製品開発力

当社グループの収益の大部分は、多種多様な機能を有する各種工業材料を製造販売している機能性フィルム事業部門によっております。当社グループは継続して新製品の開発ができると考えておりますが、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できずに新製品の投入が遅延した場合もしくは競合他社、異業種からの競合製品がより低価格で導入され価格競争が激化した場合には、収益性を保つことができない可能性があります。

イ 特有の法的規制・取引慣行・経営方針について

① 環境規制の強化

当社グループは、機能性フィルムの製造工程において有機溶剤を使用しております。この有機溶剤は取り扱いにおいて、労働安全衛生法、毒物及び劇物取締法、消防法、P R T R法等の法規制を受けております。当社グループは、法規制を遵守するとともに、工場、研究所におきましては、環境目標を設定し、環境汚染の防止、安全衛生の推進に努めております。特に有機溶剤及び有機溶剤ガスに関しましては、現在最高水準の技術を導入し、有機溶剤回収や熱回収を行っております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、新たな設備投資が必要となり、損益に影響を及ぼすことが考えられます。

② 知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差別化するべく、製品又は技術に関しては、特許等の知的財産権により積極的に権利の保護を図っております。しかしながら、特定の地域においては、そのような法的保護が不完全であることにより、当社グループ製品・技術が模倣又は解析調査等されることを防止できない可能性があります。

ウ 重要な訴訟事件等の発生について

① 知的財産権侵害の可能性

当社は、2名の社内弁理士を擁し、積極的な特許出願を行うとともに、第三者からの特許侵害訴訟を未然に防止するため、当社及び特許事務所を通じた特許調査を随時行っております。しかしながら、第三者の特許権を侵害していないことを完全に調査し確認することは極めて困難であり、現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等の知的財産権が存在する可能性は完全には否定できず、また今後、当社グループが第三者より特許権その他知的財産権の侵害を理由として訴訟提起を受けないという保証はありません。当社グループが第三者から訴訟提起等を受けた場合には、当社は、弁理士・弁護士と相談のうえ、個別具体的な対応を行っていく方針であります。その対応において多大な費用と時間を要する可能性があります。その結果によっては、当社グループの事業戦略や損益に悪影響が及ぶ可能性があります。

② その他の訴訟提起を受ける可能性

当社グループは、顧客満足度に重点を置いて製品の製造販売を行っておりますが欠陥等の不具合が発生した場合、損害賠償による利益の喪失、当社グループのブランドに対する信頼の喪失、補償費用あるいは保険料等の発生が予測されます。その結果、損益に大きく影響を及ぼす可能性があります。

エ その他の事業等のリスクについて

① 天災及び火災等の発生が将来の業績に悪影響を及ぼす可能性

当社グループの工場は三重県、茨城県、ジョージア州(米国)に分散しておりますが、三工場とも有機溶剤等の可燃物を取り扱っておりますので、地震等の天災が発生した場合あるいは、万一火災等が発生した場合には生産活動が停止することになり、損益に重大な影響が生じることになります。

② 電力不足が業績に及ぼす影響

当社グループは、電力不足による計画停電が実施された場合、限定的ながら生産活動に影響を受ける可能性があります。

③ 情報セキュリティについて

当社は、情報システム事業において個人情報を含む顧客情報を取り扱っておりますが、これらの情報が漏洩することがあれば、当社グループの信用が失墜し、損益に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日開示）における内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、昨今の経済情勢及び業界動向の急激な変化を考慮し、企業統治の推進、成長市場に焦点を合わせた経営資源の有効活用、開発及び生産部門の競争力強化、在外子会社との連携強化等を中期的な施策として進めてまいります。

（2）中長期的な会社の経営戦略

当社グループの製品は、主として電子・工業材料分野に継続的に供給されており、当該分野は今後も市場拡大が期待されております。当社グループでは、この成長市場においてより収益性の高いビジネスを創出するとともに、環境、エネルギー、デジタル3D画像などの新しい市場に向けた新事業、新製品の開発にグループを挙げて取り組み、企業価値の向上を目指します。

当連結会計年度を初年度とする第3次中期経営計画は、国内外の著しい経営環境の変化を踏まえ見直しを図り、改めて策定いたします。

（3）会社の対処すべき課題

当社グループは安定的な成長を図るために、フィルム特殊加工及び電子・工業材料分野に偏ることなく、新市場開拓、新製品開発を推進し、収益性の高いビジネスを創出することが必要になります。

①欧州所在の子会社の業績向上

欧州所在の子会社は、業績の低迷が続いており、業績向上が急務であります。

②グローバル人材の育成

中国などの成長市場に当社グループ製品を供給していくためには、現地の文化等を理解しかつ当社グループ製品の品質、性能等を理解する人材が必要となっており、在外子会社を含めた人材交流などを推進することにより、グローバル人材の育成を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,185	9,850
受取手形及び売掛金	6,436	※1 6,214
有価証券	300	—
商品及び製品	659	705
仕掛品	692	656
原材料及び貯蔵品	397	405
繰延税金資産	281	174
その他	145	152
貸倒引当金	△41	△25
流動資産合計	17,056	18,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 4,168	※2, ※3 3,735
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,788	※2 1,422
土地	※3 1,411	※3 1,187
建設仮勘定	28	77
その他（純額）	※2 246	※2 222
有形固定資産合計	7,643	6,646
無形固定資産		
ソフトウェア	195	92
その他	43	43
無形固定資産合計	238	135
投資その他の資産		
投資有価証券	1,725	1,612
繰延税金資産	493	499
長期預金	300	300
その他	279	272
貸倒引当金	△57	△44
投資その他の資産合計	2,741	2,640
固定資産合計	10,623	9,422
資産合計	27,679	27,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,833	※1 4,590
1年内返済予定の長期借入金	391	409
1年内償還予定の社債	135	62
未払法人税等	753	162
賞与引当金	402	300
役員賞与引当金	9	9
その他	1,018	※1 816
流動負債合計	6,544	6,350
固定負債		
社債	62	—
長期借入金	1,166	774
退職給付引当金	1,499	1,652
長期預り金	59	59
その他	28	21
固定負債合計	2,816	2,508
負債合計	9,360	8,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	12,296	12,843
自己株式	△313	△471
株主資本合計	18,685	19,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149	182
為替換算調整勘定	△514	△560
その他の包括利益累計額合計	△365	△377
純資産合計	18,319	18,696
負債純資産合計	27,679	27,555

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	24,784	22,383
売上原価	※1 18,113	※1 16,162
売上総利益	6,671	6,221
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	386	320
給料及び手当	1,681	1,570
賞与引当金繰入額	164	117
役員賞与引当金繰入額	9	9
退職給付費用	154	132
法定福利費	250	232
旅費交通費及び通信費	275	288
研究開発費	※2 1,020	※2 888
減価償却費	116	109
地代家賃	202	153
貸倒引当金繰入額	—	16
その他	875	870
販売費及び一般管理費合計	5,136	4,709
営業利益	1,534	1,511
営業外収益		
受取利息	22	23
受取配当金	24	22
受取手数料	8	3
受取ロイヤリティー	35	8
受取賃貸料	6	2
物品売却益	40	44
還付加算金	1	—
その他	49	28
営業外収益合計	188	133
営業外費用		
支払利息	36	26
為替差損	161	46
賃貸収入原価	2	0
その他	7	4
営業外費用合計	207	79
経常利益	1,515	1,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 20
投資有価証券売却益	15	7
ゴルフ会員権売却益	20	—
子会社清算益	6	—
貸倒引当金戻入額	9	—
補助金収入	117	62
特別利益合計	168	90
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 87
固定資産廃棄損	※5 9	※5 3
減損損失	※6 24	※6 101
投資有価証券売却損	10	0
投資有価証券評価損	139	55
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	—
特別損失合計	191	248
税金等調整前当期純利益	1,492	1,408
法人税、住民税及び事業税	764	546
法人税等調整額	△106	101
法人税等合計	657	647
少数株主損益調整前当期純利益	834	760
当期純利益	834	760
少数株主損益調整前当期純利益	834	760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	33
為替換算調整勘定	△107	△45
その他の包括利益合計	△118	※7 △11
包括利益	715	748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	715	748
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,274	3,274
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,274	3,274
資本剰余金		
当期首残高	3,427	3,427
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,427	3,427
利益剰余金		
当期首残高	11,622	12,296
当期変動額		
剰余金の配当	△160	△213
当期純利益	834	760
当期変動額合計	674	547
当期末残高	12,296	12,843
自己株式		
当期首残高	△313	△313
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△157
当期変動額合計	△0	△157
当期末残高	△313	△471
株主資本合計		
当期首残高	18,010	18,685
当期変動額		
剰余金の配当	△160	△213
当期純利益	834	760
自己株式の取得	△0	△157
当期変動額合計	674	389
当期末残高	18,685	19,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	160	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	33
当期変動額合計	△11	33
当期末残高	149	182
為替換算調整勘定		
当期首残高	△407	△514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107	△45
当期変動額合計	△107	△45
当期末残高	△514	△560
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△246	△365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118	△11
当期変動額合計	△118	△11
当期末残高	△365	△377
純資産合計		
当期首残高	17,763	18,319
当期変動額		
剰余金の配当	△160	△213
当期純利益	834	760
自己株式の取得	△0	△157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118	△11
当期変動額合計	555	377
当期末残高	18,319	18,696

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,492	1,408
減価償却費	1,389	1,183
減損損失	24	101
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	△28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	163	153
賞与引当金の増減額 (△は減少)	98	△102
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	0
受取利息及び受取配当金	△46	△46
支払利息	36	26
為替差損益 (△は益)	126	56
固定資産除売却損益 (△は益)	9	70
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	139	55
売上債権の増減額 (△は増加)	161	193
たな卸資産の増減額 (△は増加)	545	△16
仕入債務の増減額 (△は減少)	△141	755
その他	250	△223
小計	4,223	3,581
利息及び配当金の受取額	59	51
利息の支払額	△36	△27
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△77	△1,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,168	2,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26	△304
定期預金の払戻による収入	78	186
有形固定資産の取得による支出	△285	△403
有形固定資産の売却による収入	13	128
有形固定資産の除却による支出	△5	△6
投資有価証券の取得による支出	—	△0
投資有価証券の売却による収入	99	96
子会社の清算による収入	26	—
貸付けによる支出	—	△2
貸付金の回収による収入	2	5
その他	89	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7	△299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△401	△374
社債の償還による支出	△135	△135
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△157
配当金の支払額	△161	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△698	△880
現金及び現金同等物に係る換算差額	△142	△62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,320	1,234
現金及び現金同等物の期首残高	5,099	8,419
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,419	※ 9,654

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しており、社名は以下のとおりであります。

〈国内子会社〉

株式会社キモトテクノ

〈在外子会社〉

KIMOTO TECH, INC.

KIMOTO AG

KIMOTO POLAND Sp. z o.o.

瀋陽木本実業有限公司

木本新技術(上海)有限公司

合 計 6 社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日に一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

a 製品及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は、総平均法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

b 商品及び原材料

当社及び国内連結子会社は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

c 貯蔵品

当社及び国内連結子会社は、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社では、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権・破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,060百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)でそれぞれ発生翌連結会計年度から定率法により費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定額法により費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

ヘッジの要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

デリバティブ取引
(金利スワップ取引)

b ヘッジ対象

変動金利建ての借入金の利息

③ヘッジ方針

当社の内規に基づき、借入金利の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップ等のデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの経過期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の各キャッシュ・フロー変動累計を比較し、その比率がおおむね80%から125%の範囲であればヘッジを有効と認めております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	183百万円
支払手形	—	118百万円
設備支払手形(その他)	—	3百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	5,893百万円	5,966百万円
機械装置及び運搬具	9,850百万円	10,117百万円
その他の有形固定資産	1,553百万円	1,632百万円
合 計	17,297百万円	17,716百万円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	350百万円	302百万円
土地	390百万円	276百万円
合 計	740百万円	579百万円

上記に対応する債務はありません。

4 偶発債務の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
売上債権譲渡に伴う遡及義務	136百万円	76百万円

5 貸出コミットメント

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、シンジケート方式によるコミットメントラインを設定しております。

貸出コミットメントの総額	750百万円
借入実行残高	—
差引額	750百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当社は、直近の設備投資計画及び現状のキャッシュ・フロー等の状況を総合的に勘案し、平成23年9月にコミットメントライン契約を更新しないことを決定しました。

なお、当連結会計年度において当該契約に基づく借入実行の事実及び残高はありません。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
27百万円	31百万円

- ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1,020百万円	888百万円

- ※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	16百万円
機械装置及び運搬具	3百万円
工具、器具及び備品 (有形固定資産その他)	0百万円
合 計	20百万円

- ※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	50百万円
機械装置及び運搬具	1百万円
工具、器具及び備品 (有形固定資産その他)	0百万円
土地	34百万円
合 計	87百万円

- ※5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円
機械装置及び運搬具	2百万円
工具、器具及び備品 (有形固定資産その他)	0百万円
合 計	3百万円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
(株)きもと 北海道旭川市	関係会社事務所	土地
(株)きもと 茨城県古河市	物流拠点	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他

当社グループは、管理会計上の区分を基礎に資産のグルーピングを行っており、連結子会社は単独で資産グループを構成しております。

(株)きもとは、北海道旭川市に所有する土地を関係会社である(株)ケー・プランナーに賃貸しておりましたが、同社が平成22年9月30日付で事業の全部を廃止いたしました。その後、事業の用に供することがなく、かつ今後もその予定がありませんので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失7百万円として特別損失に計上しました。その内訳は土地7百万円であります。

(株)きもとは茨城県古河市に物流拠点として建物を賃借しておりましたが、平成23年3月をもって三重県いなべ市に所有する自社物件である物流拠点と統合いたしました。その結果、3月31日時点で茨城県古河市に保有する廃棄予定の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失16百万円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物等16百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能性は正味売却価額により測定しており、土地については適切に市場価格を反映している指標に基づき合理的に算定された価額により評価し、土地以外の固定資産については零又は備忘価額として評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
(株)きもと 福岡県福岡市	事務所	土地

当社グループは、管理会計上の区分を基礎に資産のグルーピングを行っており、連結子会社は単独で資産グループを構成しております。

(株)きもとは、福岡県福岡市に所有する土地につきまして、取得価格に対する時価の著しい下落及び営業損失が継続しており、短期的な業績の回復が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失101百万円として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能性は正味売却価額により測定しており、土地については適切に市場価格を反映している指標に基づき合理的に算定された価額により評価しております。

※7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△8百万円
組替調整額	41百万円
税効果調整前	33百万円
税効果額	0百万円
その他有価証券評価差額金	33百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△45百万円
その他包括利益合計	△11百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,386,282	—	—	27,386,282

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	710,828	40	—	710,868

(変動事由の概要)

単元未満株式買取請求に基づく取得 40株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	80	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	80	3	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,386,282	—	—	27,386,282

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	710,868	300,044	—	1,010,912

(変動事由の概要)

単元未満株式買取請求に基づく取得 44株

取締役会決議に基づく取得 300,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	106	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	106	4	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	8,185百万円	9,850百万円
預入期間3か月超の定期預金	△65百万円	△196百万円
償還期限3か月以内の有価証券	300百万円	—百万円
現金及び現金同等物	8,419百万円	9,654百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうちに分離された財務情報が入手可能であり、当社の最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、高機能性フィルム等の開発・製造・販売が主要な事業であり、その製品は、主に日本、北米及び欧州の製造拠点で生産されております。また、各地域のグループ会社は、当社グループ全体の事業戦略と整合性を図りつつ、独自の販売計画を策定し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「東アジア」及び「欧州」の4つの報告セグメントとしております。各セグメントでは、当社グループで開発・製造した、ハードコートフィルム及び液晶部材用フィルムを中心とする高機能性フィルム等の販売並びに高機能性フィルム等の販売を目的として大型インクジェットプリンター及び関連機器の販売を行っております。

なお、「日本」及び「東アジア」では高機能性フィルム等の開発・製造・販売のほか、GIS関連ソフトウェアの販売及びデータ処理受託サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,244	1,673	503	363	24,784	—	24,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高	963	130	110	2	1,207	△1,207	—
計	23,207	1,804	614	366	25,992	△1,207	24,784
セグメント利益又は損失(△)	1,619	△26	45	△141	1,497	36	1,534
セグメント資産	15,877	657	504	1,014	18,054	9,625	27,679
セグメント負債	7,454	53	17	79	7,604	1,755	9,360
その他の項目							
減価償却費	1,313	28	13	32	1,389	—	1,389
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	282	42	12	1	339	—	339

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額36百万円は、主にセグメント間取引消去15百万円、棚卸資産調整額20百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,625百万円に含めた主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(長期預金及び投資有価証券)であります。
- (3) セグメント負債の調整額1,755百万円は、親会社の社債及び長期借入金であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,155	1,232	562	433	22,383	—	22,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	887	108	70	0	1,067	△1,067	—
計	21,043	1,340	632	434	23,451	△1,067	22,383
セグメント利益又は損失(△)	1,588	△117	58	△56	1,473	38	1,511
セグメント資産	14,639	597	538	974	16,750	10,805	27,555
セグメント負債	7,389	49	20	60	7,519	1,339	8,858
その他の項目							
減価償却費	1,116	27	10	28	1,183	—	1,183
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	418	7	2	1	430	—	430

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額38百万円は、主にセグメント間取引消去等36百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,805百万円に含めた主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(長期預金及び投資有価証券)であります。
 - (3) セグメント負債の調整額1,339百万円は、親会社の社債及び長期借入金であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電子・工業材料	グラフィックス	産業メディア	情報システム	合計
外部顧客への売上高	17,658	4,037	2,147	941	24,784

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
19,506	1,788	3,120	368	24,784

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産株式会社	2,692	日本

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電子・工業材料	グラフィックス	産業メディア	情報システム	合計
外部顧客への売上高	16,500	3,613	1,890	379	22,383

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
18,012	937	2,994	438	22,383

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産株式会社	3,723	日本

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	東アジア	欧州	合計
減損損失	24	—	—	—	24

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	東アジア	欧州	合計
減損損失	101	—	—	—	101

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	686円76銭	708円88銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	18,319	18,696
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,319	18,696
普通株式の発行済株式数(株)	27,386,282	27,386,282
普通株式の自己株式数(株)	710,868	1,010,912
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,675,414	26,375,370

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	31円28銭	28円53銭
(算定上の基礎)		
連結損益及び包括利益計算書上の当期純利益 (百万円)	834	760
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	834	760
普通株式の期中平均株式数(株)	26,675,422	26,660,142

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,321	8,948
受取手形	1,285	1,272
売掛金	5,064	4,997
リース投資資産	5	3
有価証券	300	—
商品及び製品	443	472
仕掛品	675	639
原材料及び貯蔵品	316	328
前払費用	64	61
繰延税金資産	272	167
その他	62	50
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	15,798	16,927
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,310	7,995
減価償却累計額	△4,703	△4,735
建物(純額)	3,607	3,259
構築物	756	748
減価償却累計額	△631	△643
構築物(純額)	124	104
機械及び装置	9,718	9,628
減価償却累計額	△8,091	△8,364
機械及び装置(純額)	1,627	1,264
車両運搬具	92	83
減価償却累計額	△84	△76
車両運搬具(純額)	8	7
工具、器具及び備品	1,654	1,699
減価償却累計額	△1,423	△1,486
工具、器具及び備品(純額)	230	212
土地	1,383	1,162
建設仮勘定	3	77
有形固定資産合計	6,986	6,088
無形固定資産		
ソフトウェア	192	90
施設利用権	0	0
電話加入権	20	20
無形固定資産合計	213	111

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,725	1,612
関係会社株式	2,170	2,069
出資金	0	0
関係会社出資金	350	350
長期貸付金	3	—
従業員に対する長期貸付金	0	1
破産更生債権等	40	30
長期前払費用	16	49
繰延税金資産	493	499
長期預金	300	300
敷金	117	115
保険積立金	13	3
その他	55	45
貸倒引当金	△43	△30
投資損失引当金	△618	△509
投資その他の資産合計	4,625	4,538
固定資産合計	11,825	10,738
資産合計	27,623	27,665
負債の部		
流動負債		
支払手形	587	572
買掛金	3,176	3,994
1年内返済予定の長期借入金	391	409
1年内返済予定の関係会社長期借入金	94	93
1年内償還予定の社債	135	62
リース債務	2	2
未払金	429	497
未払費用	127	106
未払法人税等	749	155
未払消費税等	233	21
前受金	38	7
預り金	19	19
賞与引当金	400	300
役員賞与引当金	9	9
設備関係支払手形	35	9
設備関係未払金	51	85
資産除去債務	6	—
流動負債合計	6,487	6,347

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	62	—
長期借入金	1,166	774
関係会社長期借入金	94	—
リース債務	3	1
退職給付引当金	1,493	1,647
長期未払金	24	20
長期預り金	59	59
固定負債合計	2,904	2,502
負債合計	9,392	8,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金		
資本準備金	3,163	3,163
その他資本剰余金	264	264
資本剰余金合計	3,427	3,427
利益剰余金		
利益準備金	211	211
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	32	31
別途積立金	10,120	10,120
繰越利益剰余金	1,329	2,038
利益剰余金合計	11,694	12,401
自己株式	△313	△471
株主資本合計	18,082	18,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149	182
評価・換算差額等合計	149	182
純資産合計	18,231	18,814
負債純資産合計	27,623	27,665

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	18,192	16,740
商品売上高	4,943	4,288
売上高合計	23,136	21,029
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	416	340
当期製品製造原価	13,022	11,942
合計	13,439	12,282
製品他勘定振替高	151	161
製品期末たな卸高	340	354
製品売上原価	12,947	11,766
商品売上原価		
商品期首たな卸高	176	103
当期商品仕入高	4,021	3,589
合計	4,198	3,693
商品他勘定振替高	9	6
商品期末たな卸高	103	117
商品売上原価	4,085	3,569
売上原価合計	17,033	15,335
売上総利益	6,102	5,694
販売費及び一般管理費		
販売費	2,463	2,202
一般管理費	1,998	1,899
販売費及び一般管理費合計	4,462	4,102
営業利益	1,640	1,592
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	24	22
受取手数料	8	3
受取ロイヤリティー	37	10
受取賃貸料	20	19
物品売却益	40	44
還付加算金	1	—
為替差益	—	1
その他	32	43
営業外収益合計	173	149
営業外費用		
支払利息	40	29
社債利息	3	1
賃貸収入原価	17	14
為替差損	81	—
その他	4	4
営業外費用合計	146	50
経常利益	1,667	1,691

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	17
投資有価証券売却益	15	7
ゴルフ会員権売却益	20	—
子会社清算益	6	—
貸倒引当金戻入額	2	—
投資損失引当金戻入額	—	15
補助金収入	117	62
特別利益合計	161	102
特別損失		
固定資産売却損	0	85
固定資産廃棄損	8	3
減損損失	24	101
投資有価証券売却損	10	0
投資有価証券評価損	139	55
関係会社株式評価損	—	7
投資損失引当金繰入額	178	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	—
特別損失合計	369	253
税引前当期純利益	1,459	1,540
法人税、住民税及び事業税	743	521
法人税等調整額	△106	98
法人税等合計	636	619
当期純利益	822	920

製造原価明細書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		8,078	63.3	7,458	62.6
II 外注加工費		489	3.8	344	2.9
III 労務費		2,159	16.9	2,161	18.2
IV 経費	※	2,034	15.9	1,941	16.3
当期総製造費用		12,762	100.0	11,905	100.0
仕掛品期首たな卸高		935		675	
合 計		13,698		12,581	
仕掛品期末たな卸高		675		639	
当期製品製造原価		13,022		11,942	

(注) ※ 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
電気ガス料	230百万円	255百万円
消耗品費	210百万円	216百万円
減価償却費	1,070百万円	901百万円
修繕費	163百万円	180百万円
業務委託費	87百万円	97百万円

(原価計算の方法)

原価計算基準に準拠して、機能性フィルム事業部門で取り扱う製品については予定原価による工程別総合原価計算、また情報システム事業部門で取り扱う製品については一部予定原価による個別原価計算を併用し、事業年度末においては実際製造原価との差額を把握し、調整計算を行っております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,274	3,274
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,274	3,274
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,163	3,163
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,163	3,163
その他資本剰余金		
当期首残高	264	264
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	264	264
資本剰余金合計		
当期首残高	3,427	3,427
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,427	3,427
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	211	211
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	211	211
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	34	32
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	32	31
別途積立金		
当期首残高	10,120	10,120
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	10,120	10,120
繰越利益剰余金		
当期首残高	665	1,329
当期変動額		
剰余金の配当	△160	△213
買換資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期純利益	822	920
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	664	708
当期末残高	1,329	2,038
利益剰余金合計		
当期首残高	11,031	11,694
当期変動額		
剰余金の配当	△160	△213
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	822	920
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	662	707
当期末残高	11,694	12,401
自己株式		
当期首残高	△313	△313
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△157
当期変動額合計	△0	△157
当期末残高	△313	△471
株主資本合計		
当期首残高	17,420	18,082
当期変動額		
剰余金の配当	△160	△213
当期純利益	822	920
自己株式の取得	△0	△157
当期変動額合計	662	549
当期末残高	18,082	18,632

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	160	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	33
当期変動額合計	△11	33
当期末残高	149	182
評価・換算差額等合計		
当期首残高	160	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	33
当期変動額合計	△11	33
当期末残高	149	182
純資産合計		
当期首残高	17,580	18,231
当期変動額		
剰余金の配当	△160	△213
当期純利益	822	920
自己株式の取得	△0	△157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	33
当期変動額合計	651	583
当期末残高	18,231	18,814

6. その他

(1) 役員の異動（平成24年6月26日付予定）

取締役の異動

・ 退任予定取締役

杉山 靖典（現 取締役 技術副本部長）

(2) 販売の状況

(%表示は対前連結会計年度比)

事業区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	百万円	%	百万円	%
機能性フィルム事業部門	23,843	9.2	22,004	△7.7
電子・工業材料事業	17,658	17.8	16,500	△6.6
グラフィックス事業	4,037	△6.1	3,613	△10.5
産業メディア事業	2,147	△16.0	1,890	△12.0
情報システム事業部門	941	△14.7	379	△59.7
合 計	24,784	8.0	22,383	△9.7